

滝川市内事業者を対象とした環境に関するアンケート調査について（令和7年6月～7月実施）

資料5

- ・調査対象：滝川市商工会議所及び江部乙商工会に所属する829事業所
- ・調査方法：郵送による配布・回収、HARPフォームでの回答
- ・調査期間：令和7年6月11日～7月14日
- ・回答率：31.6%（262人回答）

1.事業所種別

建設業	サービス業	製造業	卸売小売業	運搬通信業	医療・福祉	飲食店・ 宿泊業	農業	その他
53	55	19	48	10	17	32	0	28

【その他 内訳】

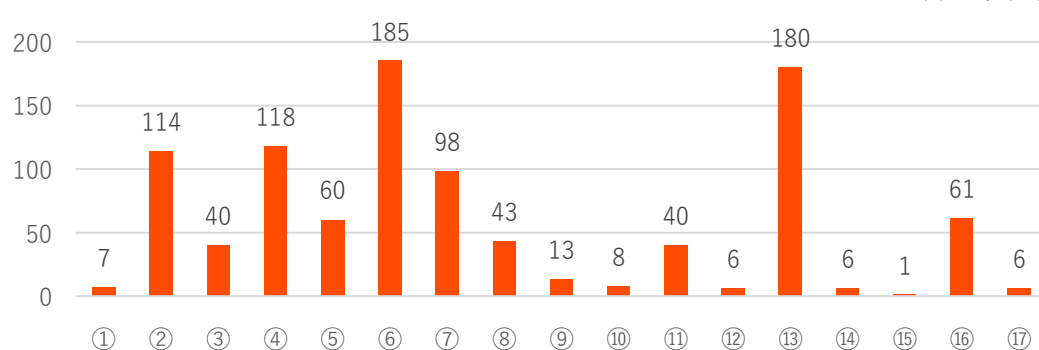
映像制作、教育、銀行、金融業、金融保険業、警備業、公益法人、広告業、個人経営、寺院、自動車整備業、自動販売機除雪、生花業、税理士、団体、電気店、電力事業、美容業、不動産賃貸業、保険業、林業

2.環境保全に関する取組として、実践していること

番号	項目	該当
①	業務や通勤での自動車使用を極力控え、公共交通機関を利用するように従業員に指導	7
②	急加速や急発進を控え、一定の速度で走行するなどエコドライブを実践している	114
③	低公害車の導入を推進	40
④	事業所内での廃棄物の再資源化、減量化に取り組んでいる	118
⑤	環境に配慮した、再生品などの物品や原材料を使用	60
⑥	冷暖房の温度設定や照明などに気をつけて、省エネに努めている	185
⑦	節水に努めるよう従業員に指導	98
⑧	事業所周辺の緑化を実施	43
⑨	環境ボランティアや環境に関する学習を実施	13
⑩	事業所内で環境に関する学習を実施	8
⑪	ごみの減量・適正化などの計画をたてている	40
⑫	環境保全行動計画をたてている	6
⑬	LED灯への切り替えを推進している	180
⑭	建築物等のZEB化を推進している	6
⑮	環境省が推進する脱炭素につながる国民運動「デコ活」に参加している	1
⑯	ナチュラル・ビズ・スタイルを心がけている	61
⑰	その他	6

※その他の主な内容としては、自転車の利用やごみ拾い、空気の清浄化などが挙げられている。

環境保全に関する取組として実践している事業所数 単位：事業所



・「⑥冷暖房の温度設定や照明などに気をつけて、省エネに努めている」と回答している事業所が多い一方、「⑮環境省が推進する脱炭素につながる国民運動「デコ活」に参加して

い
る」と回答している事業所が1であることから、
デコ活を知らなくても取り組んでいる事業所が多い。

・全体を通して経済活動に密接に関係しているの

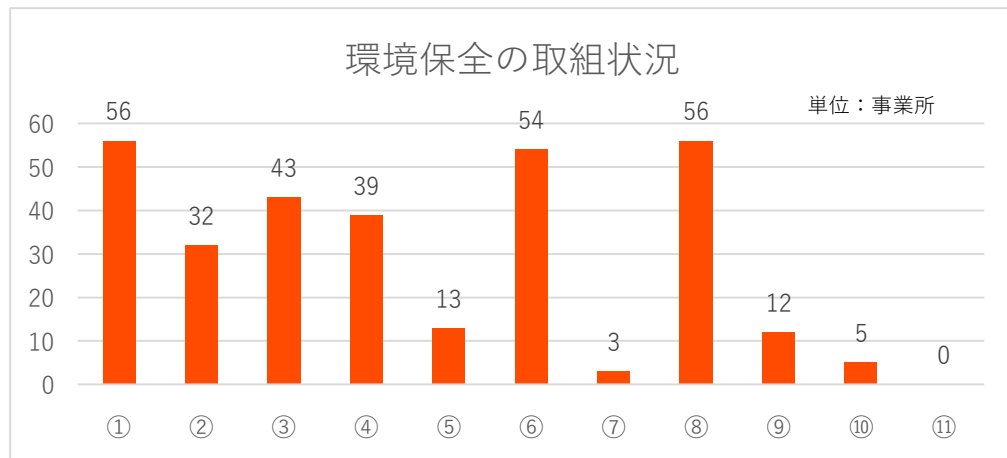
か、エコドライブなど安価で簡単に取り組めるものについて該当数が高い傾向にある。

・自然環境に関係するものの取組は少ない傾向にある。

3.環境保全の取組状況

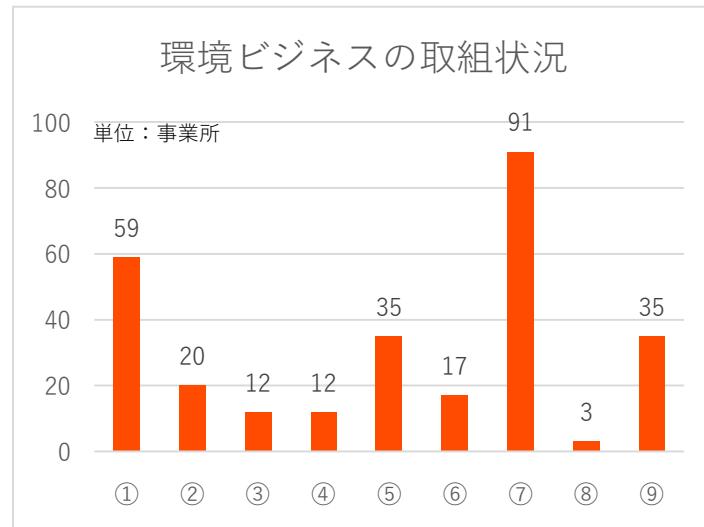
番号	項目	該当
①	騒音・振動防止	56
②	大気汚染防止	32
③	悪臭防止	43
④	排水処理	39
⑤	共同輸送効率化	13
⑥	過剰包装を避ける	54
⑦	環境配慮製品開発等	3
⑧	省エネ機械導入	56
⑨	省エネ建物導入	12
⑩	環境保全研究	5
⑪	その他	0

- ・「⑦環境配慮製品開発等」、「⑩環境保全研究」の数値が低いことから、その取組の情報が不足していることがわかる。



4.環境ビジネスの取組状況

番号	項目	該当
①	製品やサービスを購入する際にグリーン購入を行うよう努めている	59
②	製品やサービスを調達する際に環境配慮契約を行うよう努めている	20
③	環境負荷の少ない製品の情報を提供する環境ラベルを導入している	12
④	国際規格ISO14001のような環境マネジメントシステムを実施している	12
⑤	ゼロカーボン・ドライブやカーボンフットプリントの表示などCO2排出量を意識した行動を心がけている	35
⑥	プラスチック・スマートに参加している	17
⑦	今後、取り組む予定をしている（取り組んでみたい）	91
⑧	その他	3
⑨	取り組む予定はない	35



・「⑦今後、取り組む予定をしている（取り組んでみたい）」の数値が高いことから、環境ビジネスの情報提供を望む事業所が多いと考えられる。

・事業所が取り組みやすい制度の整備や情報提供が求められていると考えられる。

※取り組む予定はない事業所の理由としては、業種的に該当するものがない、金銭的に取り組んでいる余裕がない等といった理由が挙げられている。

【単語の意味】

グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること

環境配慮契約：製品やサービスを調達する際に、環境負荷ができるだけ少なくなるような工夫をした契約のこと

環境ラベル：商品やサービスがどのように環境負荷低減に資するかを教えてくれるマークや目じるしのこと

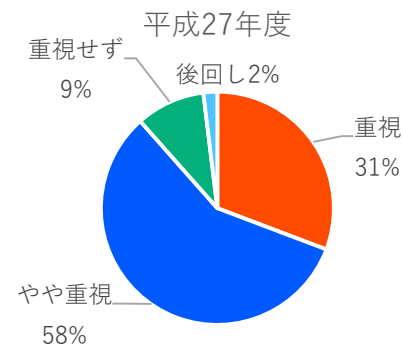
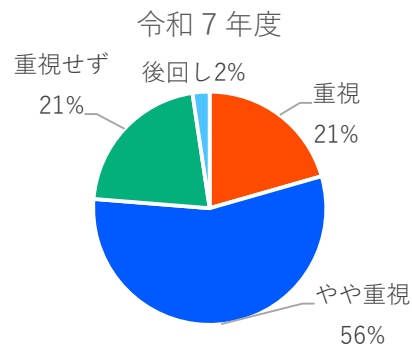
ゼロカーボン・ドライブ：再生可能エネルギーを使って発電した電力と電気自動車などを活用した走行時のCO₂排出量がゼロのドライブのこと

カーボンフットプリント：製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量を、CO₂排出量に換算した値のこと

プラスチック・スマート：海洋プラスチックごみの削減に向け、プラスチックとの賢い付き合い方を全国的に推進する取組のこと

5.環境保全に向けた企業の考え方

番号	項目	R7	H27
①重視	回答数	52	16
	割合	21%	31%
②やや重視	回答数	141	30
	割合	56%	58%
③重視せず	回答数	54	5
	割合	21%	9%
④後回し	回答数	6	1
	割合	2%	2%



- ・「①重視」、「②やや重視」の合計割合が7割を超えていることから、概ね環境問題に前向きに取り組んでいると考えられるが、平成27年度のアンケートと比較すると回答数の割合が下がったことがわかる。

6.環境保全に取り組むメリット

番号	項目	該当
①	優位性の構築	26
②	光熱費・燃料費の低減	227
③	知名度・認知度の向上	40
④	社員のモチベーションアップ	45
⑤	その他	2

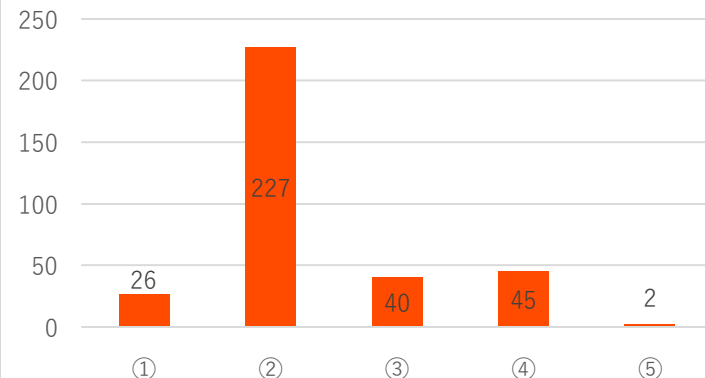
その他の内容

気持ち良く働ける

周囲、顧客、同業者への環境意識への影響

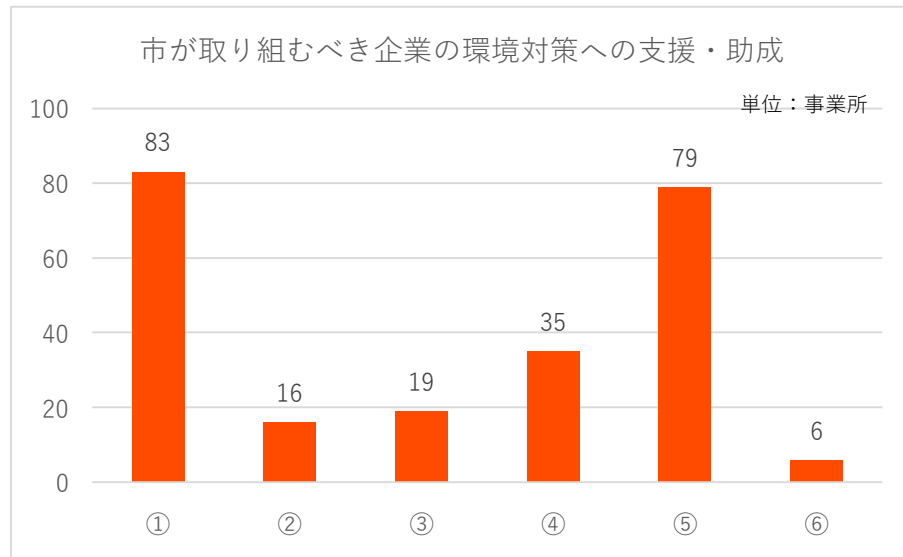
- ・「②光熱費・燃料費の低減」の数値が高いことから、取組が事業に定着していることがわかる。また、そのメリットを前面に打ち出すことで環境保全への取組を促すことができると考えられる。

環境保全に取り組むメリット



7.市が取り組むべき企業の環境対策への支援・助成

番号	項目	該当
①	環境負荷低減のための設備投資に関する助成や融資（ZEB・ZEH化・電気自動車の導入にあたっての補助など）	83
②	環境マネジメントシステムの認証（システム導入にあたっての支援や補助など）	16
③	従業員への環境教育（勉強会や出前講座の開催など）	19
④	緑化の推進（苗木の提供や補助など）	35
⑤	環境配慮の取り組みや補助制度に関する情報提供・情報発信	79
⑥	その他	6



※その他の主な内容としては、融資などの緩和、ごみ拾いのイベントを大々的に行うこと等が挙げられている。

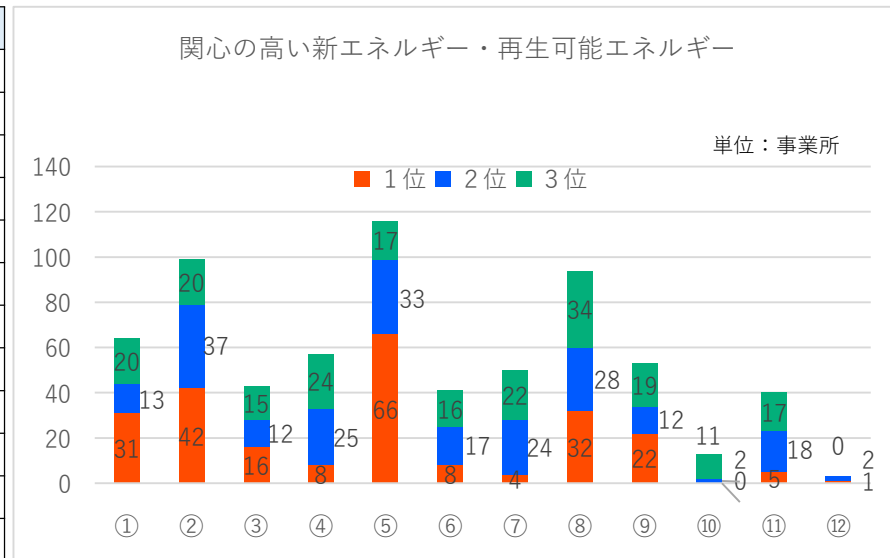
- ・「①環境負荷低減のための設備投資に関する助成や融資」の数値が高いことから、ハード面での支援・助成を求めていることがわかる。
- ・「⑤環境配慮の取り組みや補助制度に関する情報提供・情報発信」の数値が高いことから、事業所として融資など利用できる情報が求められていると考えられる。

8.地球温暖化防止の取組となる新エネルギー・再生可能エネルギーについて

(1) 関心の高い分野

①～⑫の項目（上位3項目選択）

番号	項目	1 位	2 位	3 位
①	コージェネレーションシステム	31	13	20
②	再生燃料の利用	42	37	20
③	各種機器等のコンピュータによる最適制御	16	12	15
④	バイオマス燃料の利用	8	25	24
⑤	太陽光発電	66	33	17
⑥	太陽熱利用	8	17	16
⑦	風力発電	4	24	22
⑧	雪氷熱利用	32	28	34
⑨	水素発電	22	12	19
⑩	温度差熱利用	0	2	11
⑪	地中熱利用	5	18	17
⑫	その他	1	2	0



※コージェネレーションシステムとは、2つのエネルギーを同時に生産し供給するしくみのこと。具体的には、発電装置を使用して電気をつくり、発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房などに利用する「熱電併給システム」などのことを指す。

- ・「⑤太陽光発電」、「②再生燃料の利用」への関心が高く、取り組んでいる事業所も多いことから、導入などについての情報提供や支援・助成を進めることによって、取組の更なる促進が狙える。

8.地球温暖化防止の取組となる新エネルギー・再生可能エネルギーについて

(1) 関心の高い分野

令和7年度				
番号	項目	1位	2位	3位
①	コージェネレーションシステム	13.2%	5.8%	9.3%
②	再生燃料の利用	17.9%	16.6%	9.3%
③	各種機器等のコンピュータによる最適制御	6.8%	5.4%	7.0%
④	バイオマス燃料の利用	3.4%	11.2%	11.2%
⑤	太陽光発電	28.1%	14.8%	7.9%
⑥	太陽熱利用	3.4%	7.6%	7.4%
⑦	風力発電	1.7%	10.8%	10.2%
⑧	雪氷熱利用	13.6%	12.6%	15.8%
⑨	水素発電	9.4%	5.4%	8.8%
⑩	温度差熱利用	0.0%	0.9%	5.1%
⑪	地中熱利用	2.1%	8.1%	7.9%
⑫	その他	0.4%	0.9%	0.0%

平成27年度				
番号	項目	1位	2位	3位
①	コージェネレーションシステム	7.7%	2.0%	10.2%
②	再生燃料の利用	13.5%	22.0%	2.0%
③	各種コンピュータによる最適制御	3.8%	10.0%	8.2%
④	バイオマス燃料の利用	11.5%	6.0%	6.1%
⑤	太陽光発電	38.5%	18.0%	12.2%
⑥	太陽熱利用	5.8%	18.0%	12.2%
⑦	風力発電	1.9%	10.0%	8.2%
⑧	雪氷熱利用	11.5%	12.0%	26.5%
⑨	温度差熱利用	3.8%	2.0%	12.2%
⑩	その他	1.9%	0.0%	2.0%

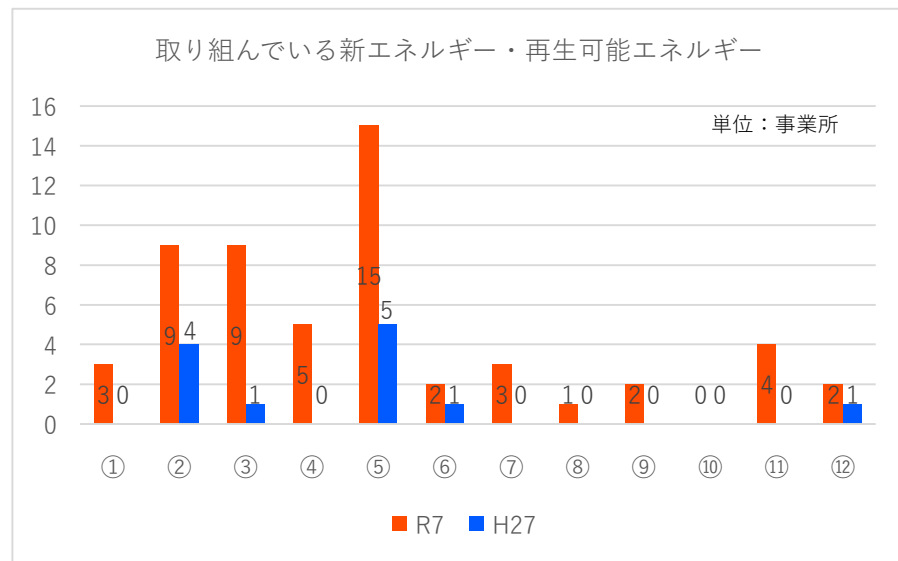
- ・平成27年度のアンケート結果と比較すると、「⑤太陽光発電」、「⑥太陽熱利用」、「⑧雪氷熱利用」の関心度が下がっている代わりに、「②再生燃料の利用」の関心度が上がっている。
- ・新規で項目を追加した「⑨水素発電」、「⑪地中熱利用」についても一定の関心があることがわかる。

8.地球温暖化防止の取組となる新エネルギー・再生可能エネルギーについて

(2) 取り組んでいる分野

①～⑫の項目（上位3項目選択）

番号	項目	R7	H27
①	コージェネレーションシステム	3	0
②	再生燃料の利用	9	4
③	各種機器等のコンピュータによる最適制御	9	1
④	バイオマス燃料の利用	5	0
⑤	太陽光発電	15	5
⑥	太陽熱利用	2	1
⑦	風力発電	3	0
⑧	雪氷熱利用	1	0
⑨	水素発電	2	0
⑩	温度差熱利用	0	0
⑪	地中熱利用	4	0
⑫	その他	2	1



- ・（１）と比較しても「⑧雪氷熱利用」への関心は高いが、取り組んでいる事業所が少ないことから、普及のための情報提供が必要だと考えられる。
- ・平成27年度のアンケート結果と比較すると、回答母数が違うので一概には言えないが、全体的に取り組んでいる事業所数が増えている。